

令和 3 年 度

長 和 町 財 務 書 類

(統一的な基準)



長 和 町

目 次

I	財務書類の作成にあたって	1
II	財務書類4表	
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	普通会計の財務書類の分析	13
IV	資料	
	一般会計等財務書類	18
	町全体財務書類	22
	連結財務書類	26

I 財務書類の作成にあたって

1 作成の背景

地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比させた収支会計で、どのような資産が形成され、将来の負債はどうなっているかといったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

総務省は、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

長和町では総務省から示された「統一的な基準」により普通会計、特別会計を含めた町の会計全体、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成し、他団体との各種指標の比較や経年比較を通じて当町の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めます。

2 作成基準

総務省より示された「統一的な基準」により以下のとおり作成しました。

(1) 作成基準日

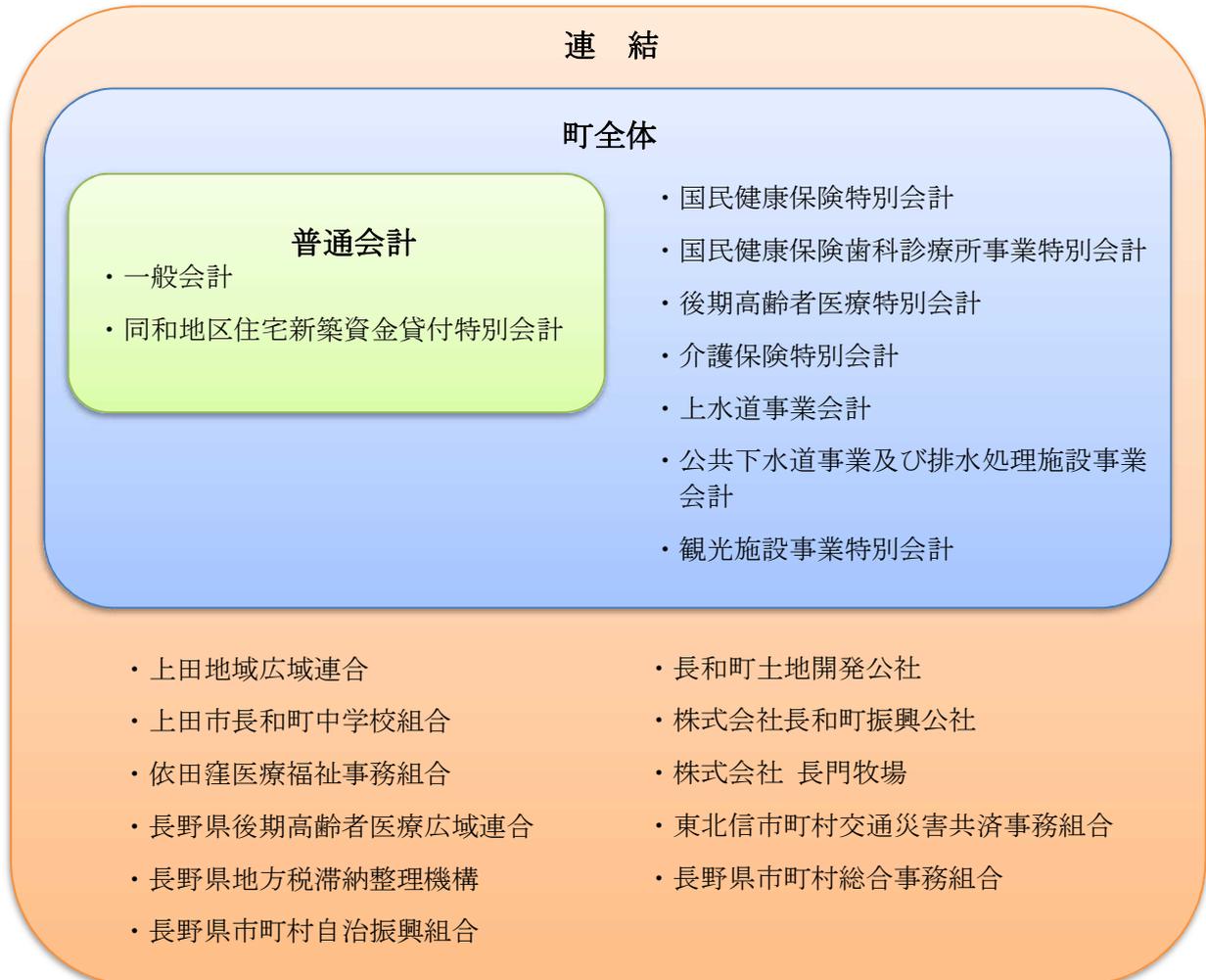
令和3年度末（令和4年3月31日）で、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しました。

(2) 対象範囲

下記連結範囲図に記載の団体を対象とします。

一部事務組合の連結にあたっては経費負担割合により比例連結しました。

財務書類連結範囲図

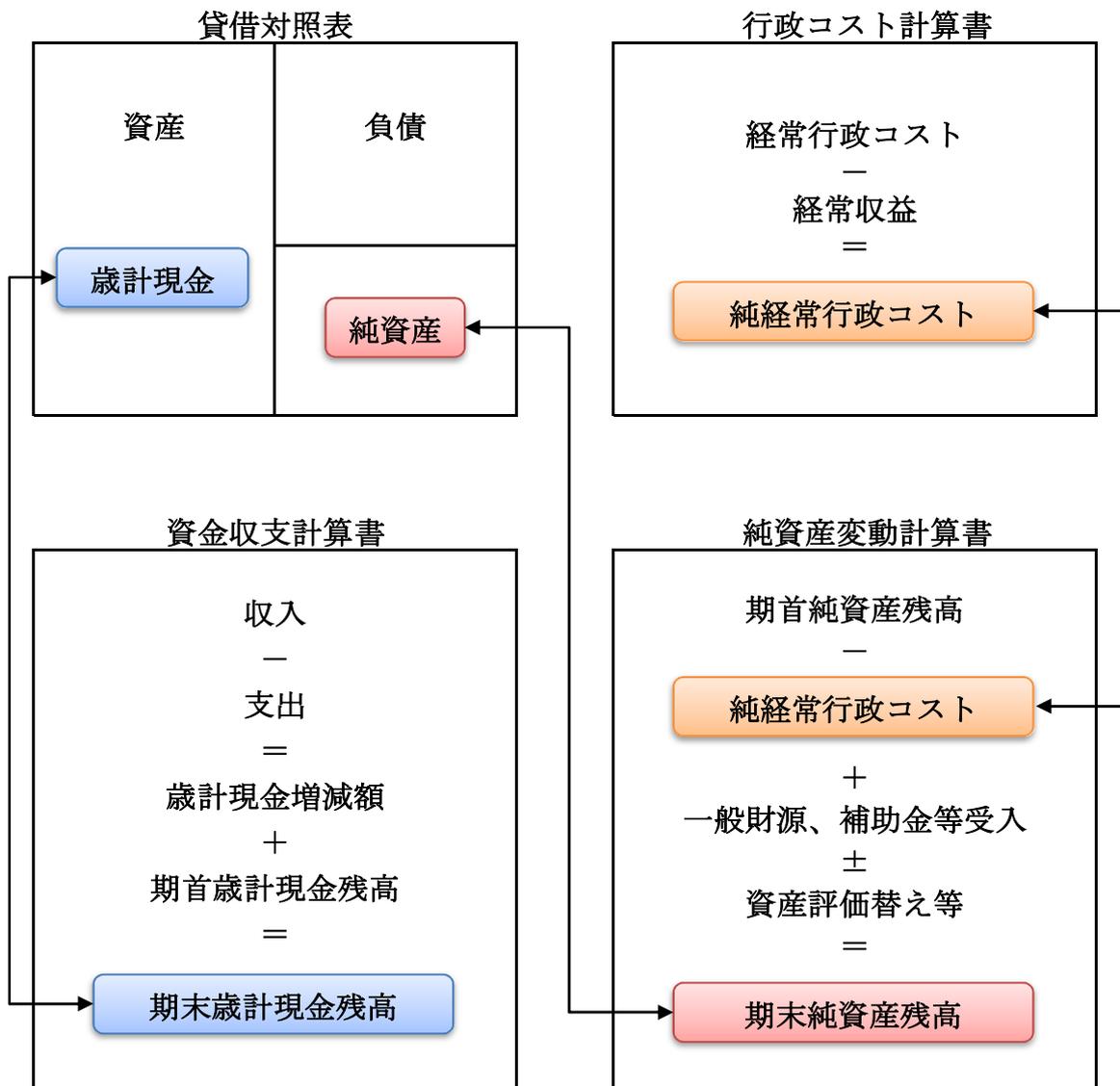


3 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下図のと通りの相互関係を持っています。

- ・「貸借対照表」の純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。
- ・「純資産変動計算書」の純資産変動原因の主なものが「行政コスト計算書」で示される純経常行政コストとなります。
- ・「資金収支計算書」は歳計現金の動きを表し、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金と一致します。

財務書類の相互関係



Ⅱ 財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の相関関係

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源の関係を示した表です。

科目	一般会計等	町全体	連結
☆資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	27,212	40,604	45,156
(2) 無形固定資産	4	5	7
(3) 投資その他の資産	1,859	2,081	2,351
投資及び出資金	173	173	173
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	78	134	134
長期貸付金	219	219	131
基金	1,391	1,587	1,801
その他	-	-	144
徴収不能引当金	△ 2	△ 32	△ 32
計	29,075	42,691	47,515
2 流動資産			
(1) 現金預金	323	768	2,125
(2) 未収金	△ 144	△ 59	231
(3) 短期貸付金	-	-	2
(4) 基金	2,055	2,055	2,167
(5) 棚卸資産	△ 10	△ 9	129
(6) その他	10	10	75
(7) 徴収不能引当金	0	△ 2	△ 2
計	2,234	2,764	4,728
資産合計	31,310	45,455	52,243

科目	一般会計等	町全体	連結
☆負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債等	6,351	9,401	11,732
(2) 退職手当引当金	1,335	1,966	2,133
(3) その他	-	7,844	8,035
計	7,686	19,211	21,900
2 流動負債			
(1) 1年以内償還予定地方債	-	362	947
(2) 未払金	-	691	903
(3) 未払費用	-	-	8
(4) 前受金	-	-	32
(5) 前受収益	-	-	-
(6) 賞与等引当金	54	57	149
(7) 預り金	40	△ 580	△ 578
(8) その他	-	0	4
計	94	531	1,465

3 純資産			
(1) 固定資産等形成分	31,131	44,746	49,685
(2) 余剰金(不足分)	△ 7,601	△ 19,033	△ 21,062
(3) 他団体出資等分	-	-	256
流動資産 計	23,529	25,713	28,879
負債合計	7,781	19,742	23,365
純資産合計	23,529	25,713	28,879
負債・純資産合計	31,310	45,455	52,243

(2) 一般会計等の特徴

これまで、313億1,000万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である235億2,900万円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である77億8,100万円は将来の世代が負担していくこととなります。

① 資産の部

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と出資金、基金など将来現金化することが可能な資産です。

固定資産は290億7,500万円で資産総額の92.9%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地、建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

投資その他の資産とは、第三セクターや広域連合などへの出資金や貸付金、納付期限を1年以上超えて納入されていない長期延滞債権、財政調整基金、減債基金以外の基金、将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しており、18億5,900万円の計上となっています。

流動資産は22億3,400万円で、現金や、財政調整基金、減債基金、滞納期間が1年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を過去5年間における不能欠損の実積率から算定し、徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

② 負債の部

地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分です。

固定負債は76億8,600万円で、地方債の返済、退職手当引当金等を計上しています。

流動負債は9,400万円で、1年以内に返済しなければならない地方債、賞与等引当金を計上しています。

③ 純資産の部

純資産は235億2,900円となっており、固定資産等形成分が311億3,100万円、余剰分が76億100万円のマイナスとなっています。

固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、言い換えると長和町が資源を充当して形成した資産の残高を意味しています。

余剰分は、長和町が消費可能な資源の蓄積をいい、多くの自治体でマイナスとなっており、この場合は、将来の金銭必要額を示しています。

④ 町民1人当たり貸借対照表 (令和4年3月31日現在) 5,776 人

(単位：千円)

1 固定資産	5,034	1 固定負債	1,331
2 流動資産	387	2 流動負債	16
		負債合計	1,347
		純資産合計	4,074
資産合計	5,421	負債及び純資産合計	5,421

一般会計等の貸借対照表を1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、貯金などの資産が5,421千円、ローンなどの負債が1,347千円あり、資産形成のため自己資金4,074千円を負担してきたこととなります。

2 行政コスト計算書

貸借対照表が町の資産や負債の状況を明らかにするのに対し、行政コスト計算書は一年間に提供した資産形成につながらない行政サービスに要したコスト（経常行政コスト）から、その財源である使用料・手数料や負担金などの受益者が直接サービスの対価として負担する額（経常収益）を差し引き、行政にかかる純粋なコストを明らかにしたもので、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なる性質を持っています。

なお、行政サービスの中には、有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

行政コスト計算書を作成することにより、行政サービス提供のコストを明確に把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

科目	一般会計等	町全体	連結
①経常費用	5,709	8,183	12,808
業務費用	3,247	4,130	7,950
人件費	883	930	2,544
職員給与費	711	747	2,242
賞与等引当金繰入金	-	1	25
退職手当引当金繰入額	-	3	78
その他	172	178	199
物件費等	2,262	2,996	4,405
物件費	1,252	1,450	1,897
維持補修費	126	163	482
減価償却費	884	1,382	1,609
その他	-	-	416
その他の業務費用	102	204	1,001
支払利息	14	68	104
徴収不能引当金繰入額	-	1	1
その他	87	135	896

移転費用	2,462	4,053	4,858
補助金等	1,587	3,425	3,451
社会保障給付費	296	296	1,074
他会計への操出金	578	326	326
その他	1	6	6
②経常収益	315	683	3,585
使用料及び手数料	168	427	1,811
その他	147	256	1,774
純経常行政コスト	△ 5,393	△ 7,499	△ 9,223
③臨時損失	1	1	8
④臨時利益	-	0	0
純行政コスト	△ 5,394	△ 7,501	△ 9,231

令和3年度の純経常行政コスト総額は、53億9,300万円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は、3億1,500万円となっています。純経常行政コスト総額から臨時損失・臨時利益を差し引いた純行政コストは53億9,400万円となっています。

① 経常費用

経常費用は57億800万円で、業務費用と移転費用があります。

業務費用は32億4,700万円で、人件費や物件費等を計上しており、経常費用全体の56.9%を占めています。

人件費は7億1,100万円で、職員給与費や退職手当引当金繰入額等を計上しており、経常費用全体の12.5%を占めています。

物件費は12億5,200万円で、物件費や維持補修費、減価償却費等を計上しています。このうち減価償却費は8億8,400万円で、経常費用全体の15.5%を占めています。固定資産は行政サービスのために使用されることにより摩耗損傷しますが、減価償却費はこれをコストと捉えるものです。

移転費用は24億6,200万円で、社会保障給付や補助金、他会計への支出等を計上しており、経常費用全体の43.1%を占めています。

② 経常収益

経常収益は3億1,500万円で使用料、負担金が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担金を表す受益者負担率は5.5%となっております。

③ 臨時損失

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等を計上しています。

④ 臨時利益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額等を計上しています。

町民1人当たり行政コスト (令和4年3月31日現在) 5,776 人

(単位：千円)

科目	金額
1 経常費用	988
2 経常収益	55
純経常行政コスト	△ 934
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	△ 934

一般会計の行政コスト計算書を町民1人当たりの金額に置き換えてみると、経常費用が988千円、経常収益が55千円あり、町民1人当たりの純行政コストは934千円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、公共資産整備等の財源として充当するために拘束されている国・県の補助金及び一般財源と自由な用途を有している一般財源の内訳や増減が明らかになっています。

純資産の増加は、現在の世代の負担によって将来の世代に引き継がれる財産が増え、将来の世代の負担が減ったことを意味します。純資産の減少は、現在の世代が将来の世代も利用可能な財産を消費してしまい、将来世代の負担が増えたことを意味します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
前年度末純資産残高	23,230	25,343	28,487
純経常行政コスト(△)	△ 5,394	△ 7,501	△ 9,231
財源	5,693	7,870	9,541
税収等	4,168	5,280	6,403
国県等補助金	1,525	2,590	3,138
本年度差額	299	369	310
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	82
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	16
その他	-	-	△ 17
本年度純資産変動額	299	369	392
本年度末純資産残高	23,529	25,713	28,879

純資産が1年間で2億9,900万円増加し、期末純資産残高が235億2,900万円となりました。純行政コスト53億9,400万円から財源となる経常的な収入等(地方税や補助金等)56億9,300万円を差し引きした結果、本年度差額は2億9,900万円の増加となっています。

4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の資金の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表示します。

(百万円)

科目	一般会計等	町全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,819	6,585	10,100
業務費用支出	2,357	2,532	5,161
移転費用支出	2,462	4,053	4,940
業務収入	5,405	7,433	11,239
税込等収入	4,159	4,900	5,983
国県等補助金収入	933	1,997	2,544
使用料及び手数料収入	166	33	1,804
その他の収入	147	503	908
臨時支出	1	1	8
臨時収入	558	558	558
業務活動収支	1,143	1,405	1,689
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,210	1,249	1,530
公共施設等整備費支出	982	985	1,241
基金積立金支出	220	256	268
投資及び出資金支出	8	8	8
貸付金支出	-	-	0
その他支出	-	-	13
投資活動収入	287	504	685
国県等補助金収入	34	34	35
基金取崩収入	190	200	258
貸付金元金回収収入	63	63	63
資産売却収入	-	1	1
その他の収入	-	206	329
投資活動収支	△ 923	△ 745	△ 845

【財務活動収支】			
財務活動収支	750	1,100	1,165
地方債償還支出	750	1,100	1,163
その他の支出	-	-	2
財務活動収入	523	549	657
地方債発行収入	523	549	655
その他の収入	-	-	2
財務活動収支	△ 226	△ 550	△ 508
本年度資金収支額	△ 6	109	336
前年度末資金残高	289	575	1,718
本年度末資金残高	283	684	2,041
前年度末歳計外現金残高	40	83	83
本年度歳計外現金増減額	0	2	2
本年度末歳計外現金残高	40	84	84
本年度末現金残高	323	768	2,125

①業務活動収支の部

行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、黒字の額が減少するほど現在の行政サービスを続けていく余裕が無くなっていくことを意味しています。人件費8億8,400万円、物件費等13億7,800万円、補助金等15億8,700万円などとなっており、合計で48億1,800万円の支出があり、収入では、税収等収入が41億5,900万円、国県等補助金収入9億3,300万円、使用料及び数料収入1億6,600万円、その他の収入1億4,700万円などとなっており、合計で54億400万円の収入があります。収支差額、11億4,300万円が公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

②投資活動収支の部

投資活動収支の部では、公共施設整備に係る支出は9億8,200万円、基金積立金の支出は、2億2,000万円と合計で12億1,000万円となっています。収入では、国県等補助金収入として3,400万円、基金取崩収入として1億9,000万円、商工振興資金融資斡旋預託金等の貸付金回収収入で6,300万円が計上されており、合計で2億8,700万円となっています。

③財務活動収支の部

地方債償還額7億5,000万円の支出が計上されています。収入には、地方債発行額5億2,300万円が計上されています。

普通会計財務書類の分析

普通会計財務諸表の分析

①町民一人当たり資産額（万円）

試算額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり試算額とすることにより、町民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆住民基本台帳人口
基本情報の人口

【算定式】

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計（万円）	3,137,900	3,123,700	3,131,000
人口（人）	5,934	5,870	5,776
当該値	528.8	532.1	542.1
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	317.9	348.2	348.5

②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆資産合計
貸借対照表の資産合計

◆歳入総額
資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

【算定式】

資産合計 ÷ 歳入総額

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計（万円）	3,137,900	3,123,700	3,131,000
歳入総額（万円）	656,200	778,900	706,100
当該値	4.8	4.0	4.4
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	4.2	4.4	3.5

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

【基礎数値根拠】

◆減価償却累計額

貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

◆有形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産

◆土地等の非償却資産

貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

【算定式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額 (百万円)	31,484	32,053	32,909
有形固定資産 (百万円)	50,289	51,638	52,567
当該値 (%)	62.6	62.1	62.6
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	61.8	62.8	65.3

④純資産比率 (%)

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した事を意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

【基礎数値根拠】

◆純資産合計 貸借対照表の純資産合計

◆資産合計 貸借対照表の資産合計

【算定式】 純資産合計 ÷ 資産合計

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産 (百万円)	23,356	23,230	23,529
資産合計 (百万円)	31,379	31,237	31,310
当該値 (%)	74.4	74.4	75.1
平成x年度類似団体平均値 (x = 作成年度 - 1)	75.9	75.7	75.9

⑤社会資本等形成の世代間負担比率 (%)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【基礎数値根拠】

◆地方債合計（特例地方債を除く）

貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。（特例的な地方債の合計については、調査表の参照先なし）

◆有形・無形固定資産合計

貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

【算定式】

地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 (百万円)	4,374	4,402	4,402
有形・無形 固定資産合計 (百万円)	26,553	26,957	27,216
当該値 (%)	16.5	16.3	16.2
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	15.6	15.0	16.0

⑥町民一人当たり行政コスト (万円)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して町民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

【基礎数値根拠】

◆純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コスト

◆住民基本台帳人口

基本情報の人口

【算定式】

純行政コスト÷住民基本台帳人口

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト (万円)	474,100	578,700	539,400
人口 (人)	5,934	5,870	5,776
当該値	79.9	98.6	93.4
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	58.4	62.8	78.7

⑦住民一人当たり負債額（万円）

負債額を人口住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

【基礎数値根拠】

◆負債合計
貸借対照表の負債合計

◆住民基本台帳人口
基本情報の人口

【算定式】

負債合計÷住民基本台帳人口

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計 (万円)	802,300	800,700	778,100
人口 (人)	5,934	5,870	5,776
当該値	135.2	136.4	134.7
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	76.6	81.8	84.2

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資的活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【基礎数値根拠】

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）
資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの

◆投資活動収支（基金を除く）
資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

【算定式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 (百万円)	614	373	1,157
投資活動収支 (百万円)	△ 898	△ 779	△ 893
当該値	△ 284	△ 406	264
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	△ 57.5	△ 34.7	199.9

⑨受益者負担の割合（受益者負担比率）（％）

行政コスト計算書の経常収支比率は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【基礎数値根拠】

◆経常収益

行政コスト計算書の経常収益

◆経常費用

行政コスト計算書の経常費用

【算定式】

経常収益 ÷ 経常費用

作成年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (百万円)	361	302	315
経常費用 (百万円)	5,123	6,088	5,708
当該値	7.0	5.0	5.5
平成x年度類似団体平均値 (x=作成年度-1)	9.4	8.9	8.0

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,075	固定負債	7,686
有形固定資産	27,212	地方債	6,351
事業用資産	14,382	長期未払金	-
土地	2,411	退職手当引当金	1,335
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,708	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,308	流動負債	94
工作物	2,824	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 1,717	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,781
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	263	固定資産等形成分	31,131
インフラ資産	12,658	余剰分(不足分)	△ 7,601
土地	3,507		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,035		
工作物減価償却累計額	△ 14,884		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	767		
物品減価償却累計額	△ 594		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	1		
投資その他の資産	1,859		
投資及び出資金	173		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 250		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78		
長期貸付金	219		
基金	1,391		
減債基金	36		
その他	1,355		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,234		
現金預金	323		
未収金	△ 144		
短期貸付金	-		
基金	2,055		
財政調整基金	1,700		
減債基金	355		
棚卸資産	△ 10		
その他	10		
徴収不能引当金	0		
資産合計	31,310	純資産合計	23,529
		負債及び純資産合計	31,310

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,708
業務費用	3,247
人件費	883
職員給与費	711
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	172
物件費等	2,262
物件費	1,252
維持補修費	126
減価償却費	884
その他	-
その他の業務費用	102
支払利息	14
徴収不能引当金繰入額	-
その他	87
移転費用	2,462
補助金等	1,587
社会保障給付	296
他会計への繰出金	578
その他	1
経常収益	315
使用料及び手数料	168
その他	147
純経常行政コスト	5,393
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,394

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,230	31,055	△ 7,825
純行政コスト (△)	△ 5,394		△ 5,394
財源	5,693		5,693
税収等	4,168		4,168
国県等補助金	1,525		1,525
本年度差額	299		299
固定資産等の変動 (内部変動)		75	△ 75
有形固定資産等の増加		982	△ 982
有形固定資産等の減少		△ 884	884
貸付金・基金等の増加		236	△ 236
貸付金・基金等の減少		△ 258	258
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	299	75	224
本年度末純資産残高	23,529	31,131	△ 7,601

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,818
業務費用支出	2,357
人件費支出	884
物件費等支出	1,378
支払利息支出	14
その他の支出	81
移転費用支出	2,462
補助金等支出	1,587
社会保障給付支出	296
他会計への繰出支出	578
その他の支出	1
業務収入	5,404
税収等収入	4,159
国県等補助金収入	933
使用料及び手数料収入	166
その他の収入	147
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	558
業務活動収支	1,143
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,210
公共施設等整備費支出	982
基金積立金支出	220
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	287
国県等補助金収入	34
基金取崩収入	190
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 923
【財務活動収支】	
財務活動支出	750
地方債償還支出	750
その他の支出	-
財務活動収入	523
地方債発行収入	523
その他の収入	-
財務活動収支	△ 226
本年度資金収支額	△ 6
前年度末資金残高	289
本年度末資金残高	283
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	323

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,691	固定負債	19,211
有形固定資産	40,604	地方債等	9,401
事業用資産	14,383	長期未払金	-
土地	2,411	退職手当引当金	1,966
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	25,710	その他	7,844
建物減価償却累計額	△ 16,308	流動負債	531
工作物	2,825	1年内償還予定地方債等	362
工作物減価償却累計額	△ 1,717	未払金	691
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57
航空機	-	預り金	△ 580
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	19,742
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	263	固定資産等形成分	44,746
インフラ資産	25,561	余剰分(不足分)	△ 19,033
土地	3,626		
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 75		
工作物	37,694		
工作物減価償却累計額	△ 16,464		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10		
物品	1,509		
物品減価償却累計額	△ 850		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	4		
その他	2		
投資その他の資産	2,082		
投資及び出資金	173		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 250		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	134		
長期貸付金	219		
基金	1,587		
減債基金	36		
その他	1,551		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	2,764		
現金預金	768		
未収金	△ 59		
短期貸付金	-		
基金	2,055		
財政調整基金	1,700		
減債基金	355		
棚卸資産	△ 9		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	45,455	純資産合計	25,713
		負債及び純資産合計	45,455

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,182
業務費用	4,129
人件費	930
職員給与費	747
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	3
その他	178
物件費等	2,996
物件費	1,450
維持補修費	163
減価償却費	1,382
その他	-
その他の業務費用	204
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	1
その他	135
移転費用	4,053
補助金等	3,425
社会保障給付	296
他会計への繰出金	326
その他	6
経常収益	683
使用料及び手数料	427
その他	256
純経常行政コスト	7,499
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	7,501

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,343	45,136	△ 19,793
純行政コスト(△)	△ 7,501		△ 7,501
財源	7,870		7,870
税収等	5,280		5,280
国県等補助金	2,590		2,590
本年度差額	369		369
固定資産等の変動(内部変動)		△ 390	390
有形固定資産等の増加		983	△ 983
有形固定資産等の減少		△ 1,380	1,380
貸付金・基金等の増加		280	△ 280
貸付金・基金等の減少		△ 273	273
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	369	△ 390	759
本年度末純資産残高	25,713	44,746	△ 19,033

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,585
業務費用支出	2,532
人件費支出	918
物件費等支出	1,552
支払利息支出	68
その他の支出	△ 6
移転費用支出	4,053
補助金等支出	3,425
社会保障給付支出	296
他会計への繰出支出	326
その他の支出	6
業務収入	7,433
税収等収入	4,900
国県等補助金収入	1,997
使用料及び手数料収入	33
その他の収入	503
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	558
業務活動収支	1,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,249
公共施設等整備費支出	985
基金積立金支出	256
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	504
国県等補助金収入	34
基金取崩収入	200
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	1
その他の収入	206
投資活動収支	△ 745
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,100
地方債等償還支出	1,100
その他の支出	-
財務活動収入	549
地方債等発行収入	549
その他の収入	-
財務活動収支	△ 550
本年度資金収支額	109
前年度末資金残高	575
本年度末資金残高	684
前年度末歳計外現金残高	83
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	84
本年度末現金預金残高	768

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,515	固定負債	21,900
有形固定資産	45,156	地方債等	11,732
事業用資産	18,241	長期未払金	-
土地	2,939	退職手当引当金	2,133
立木竹	1,200	損失補償等引当金	-
建物	31,773	その他	8,035
建物減価償却累計額	△ 19,396	流動負債	1,465
工作物	3,622	1年内償還予定地方債等	947
工作物減価償却累計額	△ 2,221	未払金	903
船舶	-	未払費用	8
船舶減価償却累計額	-	前受金	32
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149
航空機	-	預り金	△ 578
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	70	負債合計	23,365
その他減価償却累計額	△ 9	【純資産の部】	
建設仮勘定	263	固定資産等形成分	49,685
インフラ資産	25,561	余剰分(不足分)	△ 21,062
土地	3,626	他団体出資等分	256
建物	770		
建物減価償却累計額	△ 75		
工作物	37,694		
工作物減価償却累計額	△ 16,464		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10		
物品	3,361		
物品減価償却累計額	△ 2,007		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	4		
その他	2		
投資その他の資産	2,352		
投資及び出資金	173		
有価証券	206		
出資金	217		
その他	△ 250		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	134		
長期貸付金	131		
基金	1,801		
減債基金	36		
その他	1,765		
その他	144		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	4,728		
現金預金	2,125		
未収金	231		
短期貸付金	2		
基金	2,167		
財政調整基金	1,812		
減債基金	355		
棚卸資産	129		
その他	75		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	52,243	純資産合計	28,879
		負債及び純資産合計	52,243

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,808
業務費用	7,950
人件費	2,544
職員給与費	2,242
賞与等引当金繰入額	25
退職手当引当金繰入額	78
その他	199
物件費等	4,405
物件費	1,897
維持補修費	482
減価償却費	1,609
その他	416
その他の業務費用	1,001
支払利息	104
徴収不能引当金繰入額	1
その他	896
移転費用	4,858
補助金等	3,451
社会保障給付	1,074
他会計への繰出金	326
その他	6
経常収益	3,585
使用料及び手数料	1,811
その他	1,774
純経常行政コスト	9,223
臨時損失	8
災害復旧事業費	1
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	9,231

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,487	50,293	△ 21,980	174
純行政コスト(△)	△ 9,231		△ 9,231	0
財源	9,541		9,541	0
税収等	6,403		6,403	0
国県等補助金	3,138		3,138	0
本年度差額	310		310	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 465	465	
有形固定資産等の増加		1,071	△ 1,071	
有形固定資産等の減少		△ 1,507	1,507	
貸付金・基金等の増加		302	△ 302	
貸付金・基金等の減少		△ 331	331	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	82			82
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	16	24	△ 7	
その他	△ 17	△ 167	150	
本年度純資産変動額	392	△ 608	918	82
本年度末純資産残高	28,879	49,685	△ 21,062	256

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,100
業務費用支出	5,161
人件費支出	2,467
物件費等支出	2,473
支払利息支出	95
その他の支出	126
移転費用支出	4,940
補助金等支出	3,452
社会保障給付支出	1,074
他会計への繰出支出	326
その他の支出	88
業務収入	11,239
税収等収入	5,983
国県等補助金収入	2,544
使用料及び手数料収入	1,804
その他の収入	908
臨時支出	8
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	7
臨時収入	558
業務活動収支	1,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,530
公共施設等整備費支出	1,241
基金積立金支出	268
投資及び出資金支出	8
貸付金支出	0
その他の支出	13
投資活動収入	685
国県等補助金収入	35
基金取崩収入	258
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	1
その他の収入	329
投資活動収支	△ 845
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,165
地方債等償還支出	1,163
その他の支出	2
財務活動収入	657
地方債等発行収入	655
その他の収入	2
財務活動収支	△ 508
本年度資金収支額	336
前年度末資金残高	1,718
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14
本年度末資金残高	2,041
前年度末歳計外現金残高	83
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	84
本年度末現金預金残高	2,125